

## 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉等に向けた分析体制の強化について

令和4年12月19日

資源エネルギー庁

## 1. 9/12(月)の監視評価検討会における意見

福島第一原子力発電所の廃炉等に必要な分析体制の強化に向けて、早急に課題解決のための取組(オールジャパンとしての取組など)を検討すべき。

## 2. 9/12(月)の監視評価検討会以降の取組状況

東京電力、NDF、JAEAなどの関係機関と連携し、以下の取組を実施。(詳細な取組状況については、それぞれ別紙にて説明)

(1) 福島第一原発における廃炉に必要な分析計画の検討

- ✓ 福島第一原発の廃炉に向け、大量に発生する廃棄物の「保管・管理」、その後の「処理・処分」を行うためには、時間軸に沿って分析ニーズの洗い出しを行い、効率的・戦略的に廃棄物の性状把握を行っていくことが必要。
- ✓ そのため、東京電力にて分析ニーズの洗い出しを行い、分析計画の検討を進めている。
- ✓ あわせて、分析ニーズに基づき、高度な技術・技能を有する人材の具体的能力の明確化、必要人数の規模及び必要時期に係る定量化を行っている。

(東京電力資料:資料1-3-2)

(2) 分析ニーズに応じて中長期的に必要となる新たな分析・評価手法の開発

- ✓ 福島第一原発の廃炉に向けた分析計画の遂行が滞らないよう、必要な分析手法の開発、性状把握・評価手法の開発を中心に進めている。今後、分析計画に基づき必要となる手法の開発を進める。

(エネ庁資料:資料1-3-3)

- ✓ また、将来の福島第一原発の廃炉に必要な分析の基盤となる科学的知見を充実させ、分析・評価手法の開発を加速化するために、文部科学省及びJAEAと、現場における分析ニーズや今後の計画を共有し、一層の連携を図る。

(3) 福島第一原発の廃炉に向けた分析の着実な遂行のための施設の確保

- ✓ 分析ニーズに合わせて分析施設についても段階的に整備していく。
- ✓ JAEA放射性物質分析・研究施設第1棟において、分析計画に基づく廃棄物分析を本格的に開始するための準備を実施中。

- ✓ 燃料デブリ等の高線量試料の分析を行うJAEA放射性物質分析・研究施設第2棟については、2026年度の竣工を目指して、建設の準備を進めている。
- ✓ また、現在、廃棄物の性状把握等を主体的に実施している茨城地区の各分析施設についても、引き続き活用していく。なお、燃料デブリの試験的取り出し後に分析を行う分析施設に関して、順次必要な許認可を得るとともに地元自治体への説明を行っている。
- ✓ 東京電力においても、燃料デブリ等や廃棄物分析を実施するため、総合分析施設の整備を検討しており、2020年代後半の竣工を目指して設計を開始している。

#### (4) 福島第一原発の廃炉に向けた分析の着実な遂行のための人材の確保

##### (4)-1. 高度な分析人材の育成・確保に向けた取組の検討

- ✓ 東京電力が分析を進める際、手順や計画を策定できる高度な知見を有する人材が必要となることが予想されるが、東京電力がすぐに当該人材を育成・確保できないことが理由で廃炉が滞ることがないよう、専属サポートチームとして、国内の分析実務の豊富な経験・知見を有する研究者、技術者を集約した『分析サポートチーム』を組織する。

(エネ庁・NDF資料:資料1-3-4)

- ✓ JAEA等において中長期的に必要となる分析手法の開発を実施していることを踏まえ、この事業を実施する施設に東京電力から将来の分析技術者候補を派遣するとともに、JAEAにおいて将来を担う若手研究者も参加させるなど、高度な人材の育成・確保を強化する。

##### (4)-2. 分析作業者の育成・確保に向けた取組の検討

- ✓ 新たに設立される福島国際研究教育機構において、主に固体廃棄物の分析を担う分析作業者の育成を念頭に置いた『放射能分析の人材育成カリキュラム』を今年度内に策定し、2023年度以降、同カリキュラムを用いた分析作業者の育成を開始できるよう準備を進める。

(エネ庁資料:資料1-3-5)

これらの取組・検討を着実に形にしていくとともに、更に追加対策が必要となる場合は柔軟に、復興庁・文部科学省・東京電力・NDF・JAEAなどの関係者が一丸となって対応を行うことで、着実に廃炉を遂行する。

以上